
伊丹市水道ビジョン2035（案）

概要版

令和8年2月

伊丹市上下水道局

目次

- 1. 伊丹市水道ビジョン2035策定の概要・・・P1
 - 2. 現状と課題・・・P2
 - 3. 将来の事業環境・・・P3
 - 4. 実施目標と具体的施策・・・P5
 - 5. 投資・財政計画・・・P7
-
-

1. 伊丹市水道ビジョン2035策定の概要

策定の趣旨

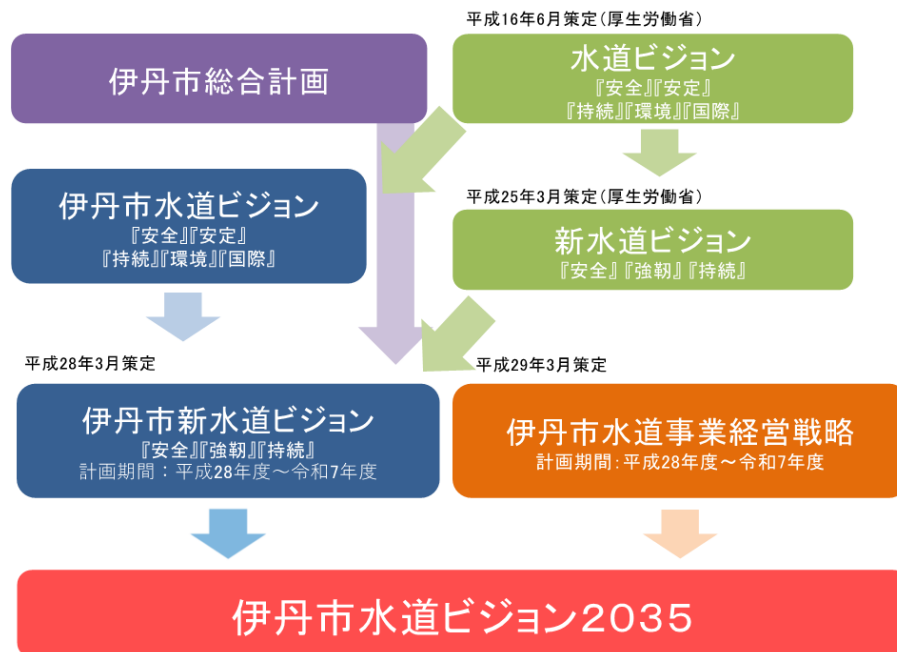
水道は、人々の生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤の一つであり、本市では約90年にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給してきました。水道は市民の生命と暮らしを支えるために、必要不可欠なものであり、将来にわたって安全・安心な水の供給を持続的に確保することが重要です。

しかしながら、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、老朽施設の更新需要の増大や大規模災害への備えなど水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、これらへの対応が求められています。

将来にわたる水道水の安定的な供給、様々な課題への対応のため、本市では「伊丹市水道ビジョン2035」を策定し、水道事業の長期的な方向性を明確にします。

本ビジョンでは、前ビジョンの基本理念である「未来につなぐ安全・安心な伊丹の水道」を継承し、「安全」「強靱」「持続」の観点より、水道水の安定供給のための施設整備、水道水の安全性や災害対応力の強化、持続可能な経営基盤の構築、環境への配慮、市民サービスの向上などの施策を展開し、世代を超えて安心して利用できる水道を未来へつないでいきます。

計画の位置づけ



計画期間

本ビジョンの計画期間は、
令和8（2026）年度から
令和17（2035）年度までの10年間とします。

2.現状と課題

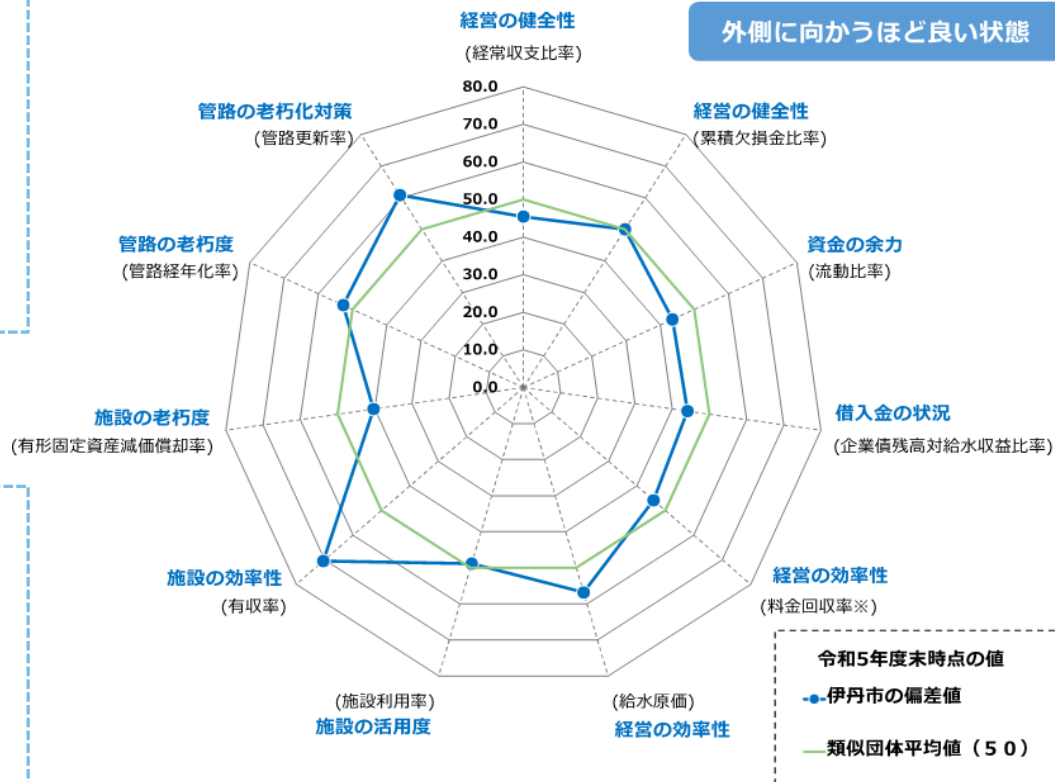
施設整備状況等

- 千僧浄水場の浄水施設耐震化率100%達成
- 年間約7キロの配水管更新を実施
- 人工衛星やAIを活用した効率的・効果的な維持管理・施設整備を実施
- 健全経営により経常収支比率100%以上維持

今後の課題

- 千僧浄水場の更新費用への対応
- 老朽化が進む配水本管・配水支管の更新・耐震化
- 災害に備えた配水管網の整備（配水ブロック化）
- 将来の更新需要対応のための収入確保策の検討

経営指標の類似団体との比較（標準偏差方式）



※類似団体：給水人口15万人～30万人の水道事業者

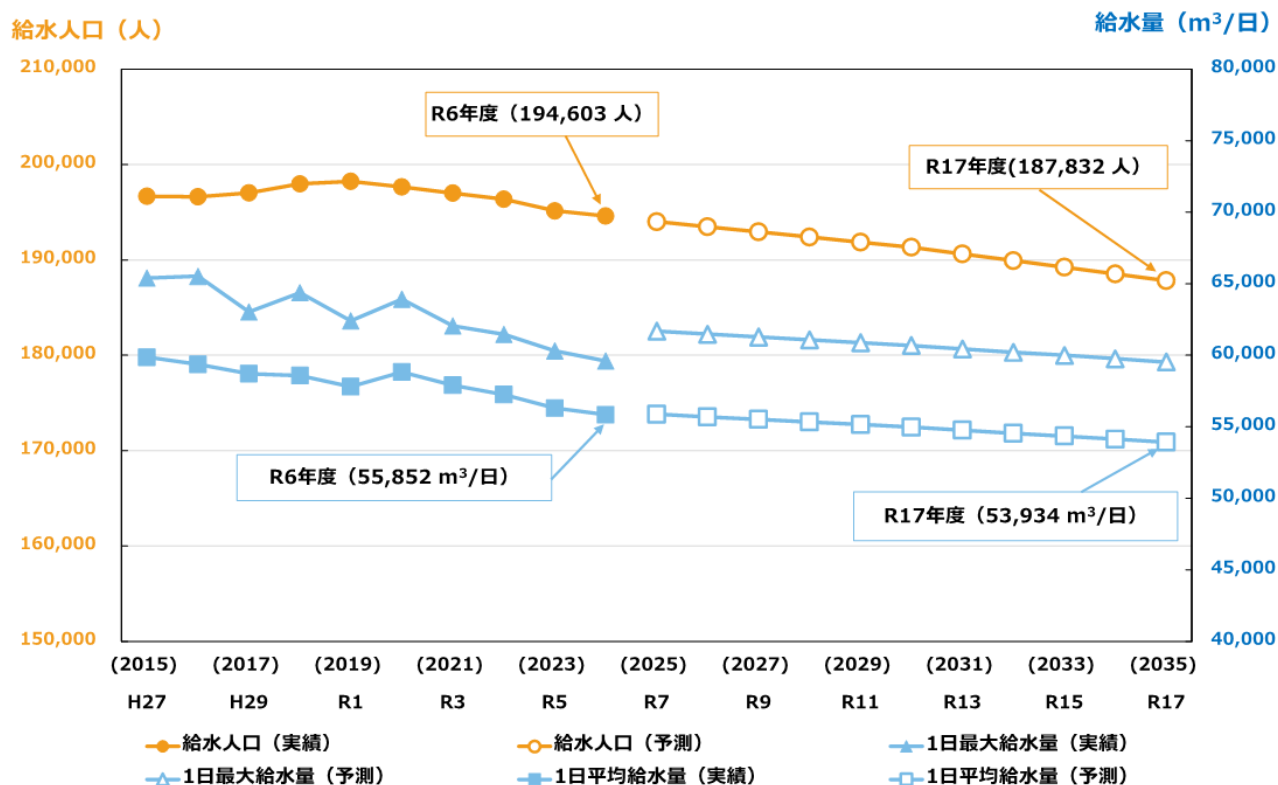
※料金回収率については、令和5年度に公共料金等負担軽減事業(基本料金2期分減免)を実施した影響を考慮している。

3.将来の事業環境(1)

給水人口・給水量の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の人口予測等により、給水人口は緩やかな減少傾向を示し、令和6年度の194,603人から令和17年度には187,832人と、約3.5%の減少が予測されます。

また、一日平均給水量についても、節水機器などの普及により減少が予測されます。

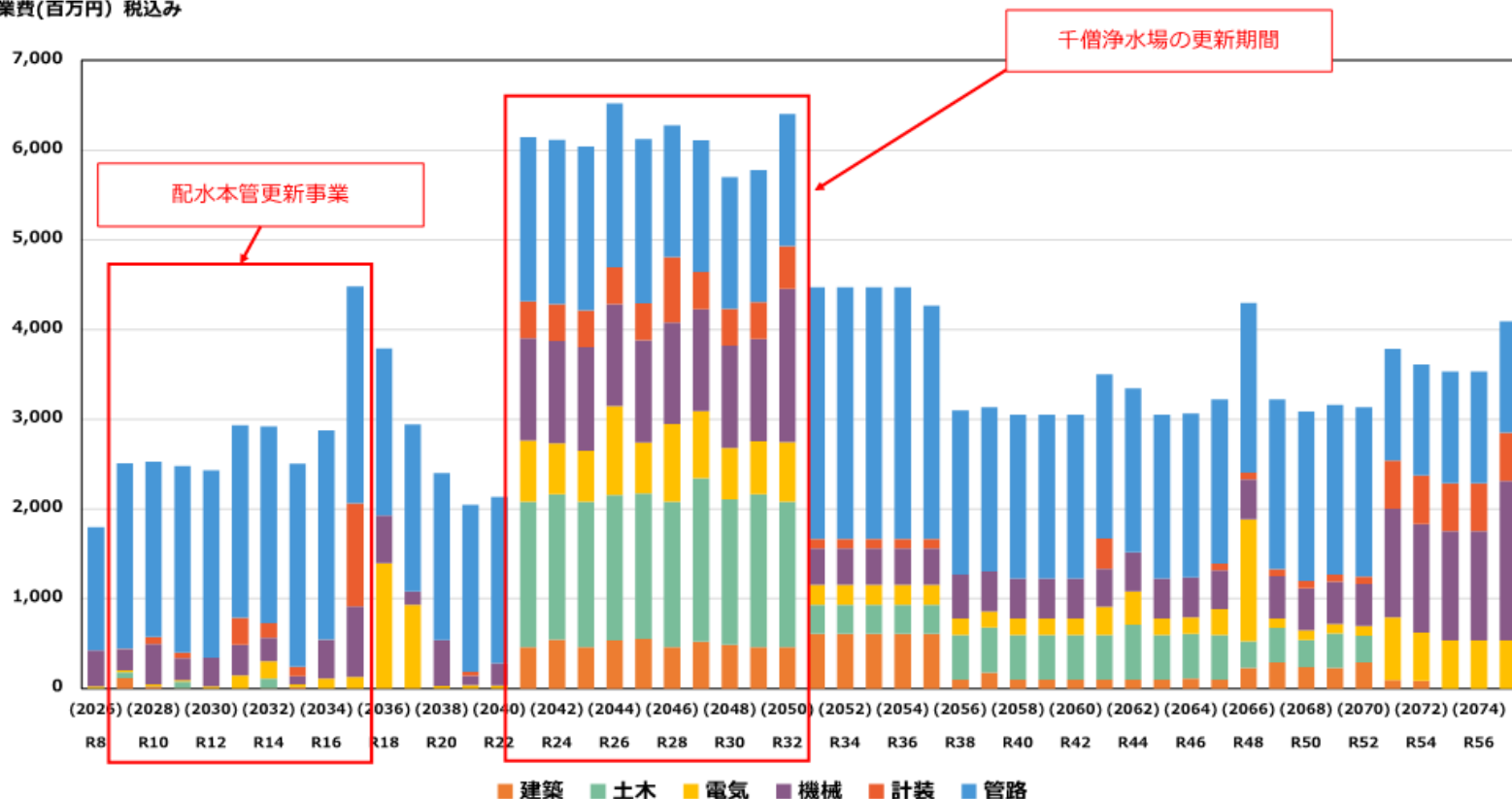


3.将来の事業環境(2)

更新需要の見通し

50年程度先までの長期的な更新需要としては、令和8年度～17年度までは配水本管更新事業（約82億）、以降は千僧浄水場の更新、北村水源池、武庫川水源池の更新などを予定しています。

事業費(百万円) 税込み



4.実施目標と具体的施策(一覧)

基本理念

未来につなぐ 安全・安心な 伊丹の水道

基本目標	実施目標	具体的施策
1. 水道水の安全の確保 (安全)	1. 水質管理体制の強化と充実	1. 水源監視の強化と適切な維持管理 2. 水質検査体制の充実
	2. 蛇口までの衛生保持	1. 貯水槽水道の設置者への啓発指導 2. メーター周りの鉛製給水管の取替 3. 定期的な洗管と配水池の清掃等による給水栓水質の確保
	3. 適正な給水装置工事の確保・直結直圧給水の有効活用	1. 指定給水装置工事事業者に対する講習会の開催 2. 直結直圧給水可能な建物の範囲拡大
2. 確実な給水の確保 (強靱)	1. 危機管理体制の充実	1. 渇水や水質事故に備えた体制の構築 2. 危機管理マニュアル等の充実 3. 応急給水拠点における給水方法の周知及び訓練の実施
	2. 水道施設の再構築と適正な維持管理	1. 千僧浄水場の将来像の検討 2. 水道施設の計画的な維持管理
	3. 管路網の再構築と強靱化による持続性向上	1. <u>配水本管更新事業の推進(次ページ説明)</u> 2. 配水支管整備事業の推進 3. 水道管路の計画的な維持管理
3. 水道サービスの持続性の確保 (持続)	1. 良好な水道経営	1. 安定的な財源の確保及び持続可能な経営の推進 2. 効率的な事業運営の推進 3. アセットマネジメントの実践・見直し
	2. 組織体制の強化	1. 強固な組織体制の構築及び人材の確保と技術力の向上 2. 水道業務の標準化による運営力の強化
	3. 市民への情報提供・サービスの充実	1. 情報発信の強化と双方向コミュニケーションの推進 2. 市民参画型サービスの充実
	4. DX・GXの推進	1. ICT・デジタル技術による水道業務のスマート化 2. スマートメーターの導入検討 3. 脱炭素化に向けた取組みの推進

4.実施目標と具体的施策(配水本管更新事業)

事業内容

配水本管更新にあわせ、配水管網を複数の区域に分ける配水ブロック化を進めます。現在の千僧浄水場を配水の起点とし、配水ブロック化を進め、水質、水圧の細やかな管理や災害時の断水被害を抑制します。(管路DB方式-事業費約82億円/10年間)

現況



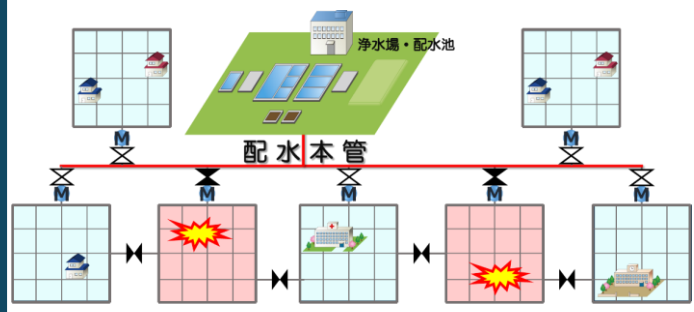
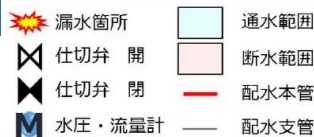
配水区域ブロックを
①②ブロックから
①～⑰のブロックへ

将来像



<配水ブロック化>

- ・断水範囲の抑制
- ・細やかな水圧・水質管理



5.投資・財政計画(1)

投資計画

水道事業を安定的に継続するため、水道施設のライフサイクル全体を通じて効率的かつ効果的に管理・運営することが不可欠であり、本水道ビジョンが掲げる基本目標および実施目標を踏まえ、「施設整備事業」と「管路整備事業」等を推進します。

水道施設整備計画 279 億円

事業名称	内容	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17

施設整備事業

取水・導水・貯水施設 取水ポンプ等

浄水・配水施設 粒状活性炭、配水ポンプ等

65 億円

管路整備事業

基幹管路整備事業 配水本管再構築、配水ブロック化

配水支管整備事業 老朽管更新、耐震化、新設

210 億円

その他

その他 量水器等

4 億円

5.投資・財政計画(2)

財政計画

将来の投資計画を実現するためには、長期的に安定した財源の確保が不可欠です。現行の水道料金を前提に、令和8年度から令和17年度の10年間の財政シミュレーションを実施した結果、**給水収益（水道料金）の減少などにより、令和11年度に単年度赤字、令和14年度から累積欠損金が発生する**見通しとなっています。

安定的な水道サービスの提供を継続するため、料金改定を視野に入れた財政シミュレーションを行ったところ、令和14年度に**平均で25%程度の料金改定**が必要と試算されています。この時期や改定幅は将来の水需要、投資計画の進捗状況や施策の取り組み状況により変動する可能性があり、また現時点の見通しに基づく推計値とし、必要最小限の水準で設定しています。

当年度純損益及び繰越利益剰余金（累積欠損金）の状況

